

「政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権の研究目的のライセンスに関するガイドライン」（骨子案）に対する意見

全般に対して

【意見】

- ・ 全体として、政府資金原資を背景にする研究成果物について、民間も大学も区別なく、ぎりぎりの自由度を確保しようとした内容に読める。すなわち、適用分野を問わずに、自由度の確保に大きく傾いた内容と読める。たぶん、大学における研究の自由度確保を意識した結果、このような内容になったものと思われる。原則論はさておき、産業界において、自由度を確保すべき内容と、権利行使が必要な局面とがある。本ガイドラインは研究目的の実施だが、この点に配慮した内容にしていくべきかと思う。特に、「非営利目的」という定義がないことから、このガイドラインの射程が曖昧になって、それぞれの立場から都合よく読まれてしまう心配がある。曖昧なままだと、ガイドラインとしての意味が薄れてしまう事を懸念する。
 - ・ 機関が承継しない発明（結果として個人帰属とした発明）であっても、本ガイドライン対象となることが望ましい。
 - ・ 学生のなした発明については、大学の設備等を使用して得た発明である場合で学生の同意が得られた場合には、同様に対象となることが望ましい。また、この方向で学生の理解が得られるよう関係者の努力が必要と思われる。
 - ・ 知的財産に関して自分の権利を主張するなら他人の権利を尊重するのも当然のことである。それゆえに、民間企業は研究開発の段階において、将来の問題となる他人の特許が存在する場合にはその回避策も含めて工夫をしながら事業化を考えている。産学連携を標榜する一環として、知的財産を考えるならば、大学においても、同様の工夫をすることが必要である。特に、研究の先に大学発ベンチャーや、他社へのライセンスを目指すのであれば、研究資金の性格によらずその成果に関する知的財産リスクの管理を、研究段階から配慮しておくことは最低限の責務である。大学・公的研究機関の研究目的という名の下に、この果たすべき責務を避けることを幅広く是認するようなことはするべきではない。
- しかしながら、事業化を第一義のミッションとしない大学・公的研究機関において、それぞれが研究分野での自由度を相互に確保しやすい考え方を策定し

ておくことは、必ずしも意味ないことではないので、政府資金を原資とする、大学・公的研究機関が単独で所有する知的財産権を他の大学・公的研究機関が試験・研究のために使用する範囲に限定して、相互使用の環境を整備しやすくするためのガイドラインを作ることの必要性までも否定するものではない。

そこで、具体的には提示された骨子案「政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権の研究目的のライセンスに関するガイドライン」のタイトルを「政府資金を原資とする研究開発から生じた、大学・公的研究機関が単独で所有する知的財産権の研究目的でのライセンスに関するガイドライン」と修正した上で、個別の訂正を提案する。

- ・本ガイドラインにおいて、「研究コミュニティ」、「非営利目的」、「政府資金」の定義や範囲は、今後の会議で議論する点かと思われるが、その定義如何によっては、多方面からガイドラインの制定に抵抗を示すことが予想される。そもそも本ガイドラインの制定の発端としては、大学や公的研究機関において研究ツールの使用の自由を確保することを目的としていたと思われる。また69条の法解釈を変更せず、また、今後の機動性も考慮して、ガイドラインで対応することとなったと理解している。現在のガイドラインでは、分野を問わず適用することとしているが、先ずは、要請がある研究ツールに絞ってガイドラインを制定して、その後の運用の状況やニーズに応じてガイドラインの適用範囲を拡張することがよいと考える。

- ・国立研究所などの、政府自体が支出する研究費についての整理が必要。

- ・全体的に、用語の定義が曖昧なところが見受けられる。

「**政府資金を原資**」：微妙なところがあるので運用で混乱がないよう定義する必要がある。あるいは、アクションとして取れることから逆に定義する方法（例えば、「条件を課した政府資金を原資とした場合」として、条件のガイドラインとする等）もある。

「**非営利目的の研究**」「**営利目的の研究**」：定義が難しいが。

「**研究ライセンス**」：特許法69条に戻ってしまう危険性もあるが、4（2）の「研究目的での実施許諾」では、不十分な気がする。もう少し具体的な記述があった方がよい。

「**合理的**」

「**実費**」：定義が難しいが、これくらいは現場でどうにかなると思う。

【質問】

- ・ 本ガイドラインにおける関係省庁とは、政府資金交付権者としての各省各庁の長と理解してよいのか。
- ・ 例えばそれが補助金の場合、本ガイドラインは補助金交付要綱等を改正することを各省庁に求めるという性格のものなのか。また、その場合、その改正内容の具体的なイメージ（盛り込むべき内容）はどのようなものであるのか。
- ・ 逆に、補助条件で無いならば、交付権者と受給者との間にどのような行政法上の関係・強制力が生じているのか。
- ・ 独立行政法人が国になりかわって研究委託等のために大学等に支出している研究費については、「政府原資」に含まれるのか。

個別項目について

「政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権の研究目的のライセンスに関するガイドライン」

【修正案】

- ・「政府資金を原資とする研究開発から生じた**大学・公的研究機関が単独で所有する**知的財産権の研究目的**で**のライセンスに関するガイドライン」

１．本ガイドラインの目的

【修正案】

１．本ガイドラインの目的**及び基本的視点**

(１)本ガイドラインは、試験又は研究に対して特許権など知的財産権が行使される可能性があることを踏まえ、政府資金を原資として得られた研究開発成果の使用を認める場合の基本的考え方を示すことにより、研究活動における他人の知的財産の使用を円滑化させることを目的とする。

【意見】

- ・ 目的において、「基本的考え方を示す」ということから、「３．ライセンスの基本方針」の中で、又は、「前文」として、「ポリシー」を記載しておくべき。その内容の概略は、特許法の原則の下で、知財権の行使と科学技術の革新（イノベーション）の促進のための研究開発活動についての一般的な考え方について触れ、特許権は尊重されるべきだが強くなりすぎイノベーションを阻害しないようにすべき旨の記載。さらにつつこんで、大学等における研究自由度確保について記載しても良い。
- ・ １．では、条件やガイドラインの取扱いが記述されているが、大学等に於ける研究の自由度を確保することが、日本全体の研究開発に取って重要な意味をもつこと等、本質的な問題意識や基本的な考え方を論述した方がよい。１．の中で記述するか前文を追加してはいかがか。また、本ガイドラインが「試験又は研究に対して特許権など知的財産権が行使される可能性があることを踏まえ」つつも、「政府資金を原資として得られた研究開発成果の使用」に限定することとなったのは何故なのかについて明らかにしておくべき。

【修正案】

・本ガイドラインは、試験又は研究に対して特許権など知的財産権が行使される可能性があることを踏まえ、政府資金（民間資金が含まれる場合を除く、以下同じ）を原資として得られた大学・公的研究機関が単独で所有する研究開発成果の使用を認める場合の基本的考え方を示すことにより、大学・公的研究機関研究活動における研究活動他人の知的財産の使用を円滑化させることを目的とする。

・本ガイドラインは、試験又は研究活動においてに対して特許権など知的財産権が行使される可能性があることを踏まえ、政府資金を原資として得られた研究開発成果のを円滑に使用するためのを認める場合の基本的考え方を示すことにより、研究活動における他人の知的財産の使用を円滑化させることを目的とする。

（２）このため、関係省庁は、本ガイドラインを参考に、政府資金を原資として得られた研究開発成果の適切な取り扱いを確保するものとする。

【意見】

・ガイドラインの内容そのものではなく、その運用に関するものであるので、５．に記述するか、別枠で処理するか、検討すべき。尚、「関係省庁は、本ガイドラインを参考に、政府資金を原資として得られた研究開発成果の適切な取り扱いを確保」については、日本版バイ・ドール法の運用においても、各機関で差異があり、現場は混乱しているので、現場で混乱を生じることのないよう、適切な取り扱いについては徹底を図る必要がある。

・この文書のステータスはあくまでガイドラインであり、特に、バイ・ドールの適用で知財権を受託者に渡してしまっている場合、研究目的に対して非排他的に実施許諾させることを強制することはできないと考える。

・「関係省庁は・・・適切な取り扱いを確保する」とあるが、関係省庁の他、政府資金受領者も含むべき。また、「適切な取り扱いを確保」を「適切な取り扱いがなされるよう配慮」とすべき。（理由）政府資金による場合でも、特許権は国ではなく政府資金受領者に帰属する場合もあることから、まずは特許権者が適切に取り扱わなければ実行が伴わないと考える。（例えば、当省の研究補助金を受領した民間会社の研究者が特許に結びつく成果を得た場合は、当該受領者の特許となる。）このことから、特許権者の個々の事情もあることから、

判断は政府資金受領者（特許権者）に委ねられるところであり、関係省庁が確保することは現実的に困難と考える。なお、仮にも「確保する」とするならば、確保するために関係省庁が具体的に執るべき内容について示すべきと考える。

【修正案】

- ・このため、関係省庁は、本ガイドラインを参考に、政府資金を原資として得られた大学・公的研究機関が単独で所有する研究開発成果の適切な取り扱いを確保するものとする。
- ・このため、関係府省庁は、本ガイドラインを参考に、政府資金を原資として得られた研究開発成果の適切な取り扱いを確保するものとする。

（３）また、本ガイドラインに示された基本的考え方については、研究コミュニティに広く共有されることにより、本ガイドラインの対象とならない場合の取り扱いも含めて円滑な研究活動と知的財産の保護の両立が図られることが期待される。

【意見】

- ・この内容は本ガイドラインの対象とならない場合も視野にいれるというものであり、最後に８．として記載するのが、将来的な期待という面で骨子の構成上、適当と考える。

【修正案】

- ・もとよりアカデミックユースにとどまる研究についても、知的財産権の行使が無制限に認められるかは議論があるところであり、このような範囲の研究については、差止めの権利行使は認められるべきではないのではないか、との意見もあるところである。
本ガイドラインは、直接は政府資金を原資として得られた研究開発成果について述べるものであるが、本ガイドラインに示された基本的考え方については、研究コミュニティに広く共有されることにより、本ガイドラインの対象とならない場合の取り扱いも含めて円滑な研究活動と知的財産の保護の両立が図られることが期待される。

- ・また、本ガイドラインに示された基本的考え方については、研究コミュニティに広く共有されることにより、本ガイドラインの対象とならない知的財産権
場合の取り扱いも含めて円滑な研究活動と知的財産の保護の両立が図られる

ことが期待される。

(4) なお、本ガイドラインは、研究活動における他人の特許発明の実施を円滑化するための基本的な考え方を示すものであるが、個々の事例における最終的な判断は当事者に委ねられるべきであり、当事者間の個別契約締結に際しての柔軟性は確保されなければならない。

【質問】

- ・「当事者間」とは、「グラントを出す政府とそれを受ける側」を指すのか、それとも「ライセンサーとライセンシー」のいずれを指すのか。もしライセンサーとライセンシーということであれば、グラントを出す時に本ガイドラインの趣旨について条件を付けたとしても、その後の当事者間での合意によりその内容を変更することを可能とすることを想定しているのか。

【修正案】

- ・なお、本ガイドラインは、研究活動において、政府資金を原資として得られた大学・公的研究機関が単独で所有する他人の特許発明の実施を円滑化するための基本的な考え方を示すものであるが、個々の事例における最終的な判断は当事者に委ねられるべきであり、当事者間の個別契約締結に際しての柔軟性は確保されなければならない。

- ・なお、本ガイドラインは、非営利目的の（これを明記するか否かがWGの論点の一つでしたよね？）研究活動における他人の特許発明など知的財産の活用の実施を円滑化するための基本的な考え方を示すものであり、りるが、個々の事例における最終的な判断は当事者に委ねられるべきである。り、当事者間の個別契約締結に際しての柔軟性は確保されなければならない（重複しているようなので）。

２．対象となる研究開発成果

【意見】

- ・（１）（２）の観点の他、対象となる「特許発明」の範囲についてもガイドラインにおいて明確化するべきではないか。すなわち、代替技術のないいわゆる「リサーチツール特許」に限定されるものであるのか、もう少し範囲を広げて「ライフサイエンス分野」に限定されるものであるのか、それとも、すべての技術分野が対象となるのかについて、明確化するべきではないか。（ＰＴにおいても様々なご意見があったかと思う。）

（１）本ガイドラインの対象となる研究開発成果（以下単に「研究開発成果」という。）とは、契約の形態、資金の種類、資金受領者及び知的財産権の権利者の性格を問わず、政府資金を原資〔（直接経費に限り、人件費のみが政府資金を原資とする場合を除く。）（Ｐ）〕として得られた研究開発成果をいう。

【意見】

- ・「政府資金を原資として得られた研究開発成果」にある「政府資金」として、国から直接事業を実施する形態の他、独立行政法人等を通じて国から間接的に資金配分される補助金等についても含まれるのかどうか（例えばＮＥＤＯやＪＳＴが支出する補助金等が含まれるか否か）についても明確化するべきではないか。（「原資」という語を使用していることから、対象に含まれるとの整理でよい。）
- ・「資金受領者」について、後出の「資金受給者」と同義であれば、どちらかに用語を統一すべき。

【修正案】

- ・本ガイドラインの対象となる研究開発成果（以下単に「研究開発成果」という。）とは、契約の形態、~~資金の種類、資金受領者及び知的財産権の権利者の~~性格を問わず、政府資金を原資〔（直接経費に限り、人件費のみが政府資金を原資とする場合を除く。）（Ｐ）〕として得られた研究開発成果で大学・公的研究機関が単独で所有するものをいう。
- ・本ガイドラインの対象となる研究開発成果（以下単に「研究開発成果」とい

う。)とは、契約の形態、資金の種類、資金受領者及び知的財産権の権利者の性格を問わず、**政府が特定の研究課題のために支出する**政府資金を原資〔（直接経費に限り、人件費・**施設設備費・特許関連経費**のみが政府資金を原資とする場合を除く。）〕として得られた研究開発成果をいう。

（理由）

- ・ 特定の研究課題を対象とすることで、申し込む側に骨子の条件を選択する余地を与えることができ、そうすることで条件を了解した者の責任あるガイドラインの遵守が期待される。
- ・ 国立大学や独法研究所の施設設備のほとんどは政府の資金で整備されており、これらの施設設備を活用して行われる民間との共同研究や受託研究などが本ガイドラインの対象とならないことを明確にするため

（２）政府資金の他に民間資金が投入された場合は、政府資金に基づくものとして特定できる研究開発成果とするが、特定が困難な場合は政府資金が用いられていると認められる研究開発成果の全てをいう。この場合、政府資金受給者は、本ガイドラインについて民間資金提供者の理解を得るよう努める。同様に、知的財産権が政府資金提供者と民間の第三者との共有である場合も、政府資金受給者は、本ガイドラインについて他の共有者の理解を得るよう努める。なお、特許出願関連費のみが政府資金による場合は含まれない。

【意見】

- ・ 「政府資金に基づくものとして・・・特定が困難な場合は政府資金が用いられていると認められる研究成果の全てをいう」となっているが、政府資金のみが投入されて特許となるケースは少なく、一方で、一部でも政府資金が投入されている場合は、非常に多くなる。切り分けが難しいが、さらなる議論、区分けが必要。
- ・ この記載は、これまでのPTでの検討によれば、政府資金と民間資金とを併せた財源により実施された研究開発の成果であって、その成果が政府資金によるものであるか民間資金によるものであるかの特定が困難な場合については、政府資金が一部でも用いられていることをもって、その研究開発成果を本ガイドラインの対象とすることを意図するものであると解される。

ただ、現在の骨子案の記載については、PTでの検討の背景を知らない者にとっては解りづらいとの意見も省内であったので、今後ガイドラインとして一般に公開されることを踏まえ、文意がより明確になるように修文すべき。（なお、骨子案の段階では修文不要との判断でも構わない）

- ・全文削除すべき。

【質問】

- ・政府資金の他に民間資金が投入された場合は、政府資金に基づくものとして特定できる研究開発成果（特許権の権利者に係わらず？であれば、この節の最後の文章との整合性は？）とするが、特定が困難な場合は政府資金が用いられていると認められる研究開発成果の全て（この文章よくわかりません。特定が出来ない場合、すべてを含むのであれば、国資で無い部分も含むことになるわけで、特定できる場合と整合性が取れないのでは？）をいう。この場合、政府資金受給者は、本ガイドラインについて民間資金提供者の理解を得るよう努める。同様に、知的財産権が政府資金提供者と民間の第三者（民間の第三者とは？）との共有である場合も、政府資金受給者は、本ガイドラインについて他の共有者の理解を得るよう努める。なお、特許出願関連費のみが政府資金による場合は含まれない。

【修正案】

- ・政府資金の他に民間資金が投入された場合は、政府資金に基づくものとして特定できる研究開発成果とするが、特定が困難な場合は政府資金が用いられていると認められる研究開発成果の全てをいう。この場合、政府資金受給者は、本ガイドラインについて民間資金提供者の理解を得るよう努める。同様に、知的財産権が政府資金提供者と民間の第三者との共有である場合も、政府資金受給者は、本ガイドラインについて他の共有者の理解を得るよう努める。~~なお、特許出願関連費のみが政府資金による場合は含まれない。~~

（理由）特許関連経費についても、除外対象となっていることから、（１）に記述場所の変更を行うことでの記述の整理

3．ライセンスの基本方針

【修正案】

3．ライセンス及び権利不行使宣言の基本方針

(1) 研究活動における知的財産権の使用の円滑化を確保する手段としては、非営利目的の研究を対象とするライセンスと、権利不行使宣言とが考えられる。 原文の (1) の前に新たに項目を立てる。

(1) 研究開発成果に関する特許権の権利者は、非営利目的の研究のために当該特許発明の実施許諾を求められた場合、非排他的に実施を許諾するものとし、当該研究を差し止めないことを原則とする。

【意見】

- ・ 「非営利目的」の説明(定義)が必要。狭く考えれば、大学における純粋基礎研究しか入らなくなり、広く考えると、大学 - 企業の共同研究、また、企業における、製品化研究の直前までの範囲が含まれる。なお、4 . (4) の「営利目的の研究」との対比、1 . (1) における、「研究活動」との関係においても、「非営利目的の研究」が理解できるように、説明が必要。一方で、大学等における研究を「非営利目的」と定義するのは困難。大学にも産業化・利益の考え方が育ち始めている。その場合、別の表現が求められる。例えば、公的機関における純粋な学術研究と、民間における実用化（応用）研究、さらに、民間における具体的な商業的製品を想定した商業化研究、等等、研究が行なわれる場所と目的を特定していく事が考慮されるべき。
- ・ (1) において「非営利目的の研究」に限定をした考え方を、(4) において「営利目的の研究」の取り扱いについてそれぞれ示されているが、相当数の研究成果が「営利」に繋がっていく(大学における研究の成果であっても、民間企業にライセンスされる状況)という見方もできることから、「非営利目的の研究」の定義・範囲をガイドラインにおいて明確にするべき。(P T においても様々な意見あり。)
- ・ 「研究開発成果に関する特許権の権利者は、非営利目的の研究のために当該特許発明の実施許諾を求められた場合、非排他的に実施を許諾するものとし、当該研究を差し止めないことを原則とする。」とあるが、民間企業が、政府資

金を原資とした研究開発から生じた他の民間企業所有の知的財産を利用する場合、海外の研究機関等が使用を求めてきた場合等については、当事者間の検討等に委ね、個別ケースで判断されるべきと考えるが、そのようなケースについて明確に場合分けすべきである。(P T においても論点として挙がっていた)

【修正案】

- ・研究開発成果に関する特許権の権利者は、非営利目的の研究のために当該特許発明の実施許諾を求められた場合、非排他的に実施を許諾するものと**する。また実施許諾の合意が成立していない場合であっても、当該研究が非営利目的である場合には、これを差し止めないことを原則とする。**
- ・**政府資金を原資として得られた**研究開発成果に関する特許権の**単独**権利者**である大学・公的研究機関**は、非営利目的の研究のために当該特許発明の実施許諾を求められた場合、非排他的に実施を許諾するものとし、当該研究を差し止めないことを原則とする。

(2) 対価については、原則として、ロイヤリティ・フリー (実費を除き無償) 又は合理的なロイヤリティとする。

【意見】

- ・ここに記載の「合理的なロイヤリティ」の「合理的な」の考え方について、明確な説明を記すべきではないか。
- ・「ロイヤリティ・フリー」は記載すべきではないと思います。政府資金を得た民間の成果を民間が利用する場合や、大学等の成果を民間企業が利用する場合がある。第三者からみて、侵害し得という状況になりかねません。「(非営利) 研究目的を考慮した合理的なロイヤリティ」という程度の表現が良い。

【修正案】

- ・対価については、原則として、ロイヤリティ・フリー (~~実費を除き無償~~) (理由 : 実費については下にまとめて書いてあるので) 又は合理的なロイヤリティとする。
- ・**非営利目的の研究を対象とする**ライセンスの対価については、原則として、ロイヤリティ・フリー (実費を除き無償) **とするが、当事者の合意により合理的なロイヤリティを定めることは差し支えない。ここでいう「合理的」の判断にあたっては、非営利目的の研究が対象であることを考慮に入れなければならない**

ない。

【 追加条項】

- ・ 特許権の対象となっている有体物が研究に使用される場合については、実施許諾の合意が成立していない場合であっても、権利者は特許法第 69 条 1 項にあたる場合を除き、当該有体物の作製・提供に要する費用その他の合理的な対価の支払を求めることができる。また、権利者は、当該有体物の使用にあたって再分譲の制限など合理的な制約を課することができる。これらの権利者の請求に応じないまま、当該有体物が研究に使用される場合等において、研究への使用について差止めを求めることは妨げられない。
- ・ 特許権者が、非営利目的の研究については権利を行使しない旨を予め宣言することは、ライセンスに伴う手続負担を極小化し、円滑な研究の実施に有効な手段であることから、特許権者が自らの判断においてそのような宣言を行うことは高く評価される。この場合において、非営利目的の研究における特許権の実施について事前に特許権者への報告を求めること等、特許権者が何らかの条件を付すことは可能である。

なお、ロイヤリティ支払の如何に関わらず、権利者が特許権の対象となっている有体物の作製・提供に要する費用その他の実費の支払を求めることは妨げられない。

4．奨励されるべき事項

【質問】

奨励されるべき事項(上記の基本方針の意図するところを明記すべきでは？「奨励されるべき事項」はその後にくるのでは？ここは特許権者へのメッセージという位置づけ？)

(1) 特許権者が、非営利目的の研究については権利を行使しない旨を予め宣言することは、ライセンスに伴う手続負担を極小化し、円滑な研究の実施に有効な手段であることから、特許権者が自らの判断においてそのような宣言を行うことは高く評価される。

【意見】

- ・ 全文削除すべき。

【質問】

- ・ 文中に質問：特許権者が、非営利目的の研究については権利を行使しない旨を予め宣言することは、ライセンスに伴う手続負担を極小化し、円滑な研究の実施に有効な手段である(これは意図するところ) ことから、特許権者が自らの判断においてそのような宣言を行うことは高く評価される(誰から評価される？総合科学技術会議？社会？)。

【修正文】

- ・ 政府資金を原資として得られた特許権を単独で所有する大学・公的研究機関特許権者が、非営利目的の研究については権利を行使しない旨を予め宣言することは、ライセンスに伴う手続負担を極小化し、円滑な研究の実施に有効な手段であることから、大学・公的研究機関特許権者が自らの判断においてそのような宣言を行うことは高く評価される。

(2) 研究開発成果の実用化その他の有効活用を図る上で必要と認められる場合に、特許権者が排他的に特許発明の実施を許諾することは妨げられない。ただし、排他的実施許諾と研究目的での実施許諾(以下「研究ライセンス」という。) は両立し得ることから、可能な範囲で、研究ライセンスを活用することが奨励される。

【意見】

- ・ここで意味する事は、商業目的のライセンスが独占可能と言っているか、商業化を目指した研究（営利目的の研究とどう区別するか不明）が独占可能と言っているのか、分かり難い。ここでは、研究ライセンスと商業ライセンスは両立するという点で賛成であり、記載すべきだが、その他の表現は不要。
- ・「排他的実施許諾と研究目的での実施許諾は両立し得る」とあるが、大学等の研究室で利用されることを目的としたリサーチツール特許などでは、両立し得ないケースも多いと考えられることから、「両立し得る場合もある」に修正されたい。
- ・「許諾することは妨げられない」とあるが、「許諾すること自体は問題ない」に改められたい。（理由）「妨げられない」と否定的に記載する必要性はないのではないか。
- ・本ガイドラインとは直接関係がなく、努力義務とはいえ新たな責務を課すものであり、本ガイドラインとして適当ではないので、削除すべき。

【質問】

- ・「研究目的での実施許諾」とあるが、「研究目的」とは、非営利目的の研究を指すのか、営利目的の研究を指すのか、それともその双方を指すのか。
- ・政府資金を原資として得られた研究開発成果の実用化その他の有効活用を図る上で必要と認められる場合に、大学・公的研究機関特許権者が排他的に特許発明の実施を許諾することは妨げられない。ただし、排他的実施許諾と研究目的での実施許諾（以下「研究ライセンス」という。）は両立し得ることから、可能な範囲で、研究ライセンスを活用することが奨励される。

【修正案】

- ・研究開発成果の実用化その他の有効活用を図る上で必要と認められる場合に、特許権者が排他的に特許発明の実施を許諾することは妨げられない（これはライセンスの基本方針では？）。ただし、排他的実施許諾と非営利研究目的での実施許諾（以下「研究ライセンス」という。）は両立し得ることから、研究ライセンスの要求があった場合、可能な範囲で対応、研究ライセンスを活用する

ことが奨励される。

- ・ 研究開発成果の実用化その他の有効活用を図る上で必要と認められる場合に、特許権者が排他的に特許発明の実施を許諾することは妨げられない。ただし、排他的実施許諾と**非営利の**研究目的での実施許諾（以下「研究ライセンス」という。）は両立し得ることから、可能な範囲で、研究ライセンスを活用することが奨励される。（理由）本ガイドラインの目的である「非営利目的の研究開発の成果」について具体的に記述する必要があるため。

（３）現在、大学・公的研究機関においては、機関帰属原則に基づき、所属する研究者の発明に関する権利の大学・公的研究機関への帰属が進められているが、当該研究者が所属する機関を異動した場合においても自己の研究が継続できるよう、研究ライセンスの活用その他の措置が講じられるべきである。

【意見】

- ・ 本ガイドラインとは直接関係がなく、努力義務とはいえ新たな責務を課すものであり、本ガイドラインとして適当ではないので、削除すべき。

【質問】

- ・ 現在、大学・公的研究機関においては、機関帰属原則に基づき、所属する研究者の発明に関する権利の大学・公的研究機関への帰属が進められている（「帰属化が進められている」？「帰属」に「進められている」は続かないので）が、当該研究者が所属する機関を異動（民間への移動も含む？）した場合においても自己の研究が継続（民間への移動も含む場合は、ここは非営利目的と限定する）できるよう、研究ライセンスの活用その他の措置が講じられるべき（「べき」は「奨励」？ここは誰を対象としている？）である。

【修正案】

- ・ 現在、大学・公的研究機関においては、機関帰属原則に基づき、所属する研究者の発明に関する権利の大学・公的研究機関への帰属が進められているが、当該研究者が所属する機関を**辞め、他の大学・公的研究機関に移った**異動した場合においても自己の研究が継続できるよう、研究ライセンスの活用その他の措置が講じられるべきである。

(4) 営利目的の研究のために当該特許権の実施許諾を求められた場合については、以上のような非営利目的の研究の場合を参考にしつつ、個別契約の中で決定する。この場合であっても、研究ライセンスが活用可能であることは想起されるべきである。

【意見】

- ・ 全文削除すべき。
- ・ 「営利目的の研究」の定義を、明確にするべきではないか。すなわち、あくまで「試験・研究」での使用に限られ、「製品開発」や「生産・製造工程」等での使用は含まれないことを明確化すべきではないか。（「試験・研究」の範囲を明確化する定義が必要である。）

【質問】

- ・ 文中に質問を挿入：営利目的の研究のために当該特許権の実施許諾を求められた場合については、以上のような非営利目的の研究の場合を参考（なぜ？）にしつつ、個別契約の中で決定する（何を決定する？）。この場合であっても、研究ライセンスが活用可能（「排他的実施許諾をした相手に、研究ライセンスを第三者にする可能性があることを説明する」ということか？）であることは想起されるべき（「べき」は「奨励」？ここは誰を対象としている？）である。

(5) 個別事例において、必要に応じ、ライセンスの供与を受けて得られた研究開発成果（以下「後続研究開発成果」という）をロイヤリティのベースにするいわゆるリーチ・スルー・ロイヤリティや後続研究開発成果についての非排他的ライセンスをライセンシーたる権利者に認めるグラントバックなど後続研究開発成果に関して義務を課す条項の活用も妨げられないが、あくまで当事者の合意に基づくものであることを前提とするとともに、「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」（平成 11 年 7 月）をも踏まえ、独占禁止法第 19 条の「不公正な取引方法」に該当しないように留意する。

【意見】

- ・ 第 3 ～ 5 行目の「後続研究開発成果についての非排他的ライセンスをライセ

ンシーたる権利者に認めるグラントバックなど」との記載における「ライセンサー」については、「ライセンサー」の誤記でしょうか。（後続研究開発成果に係る特許権の「ライセンサー」という意図で使用されているのであれば、言葉を若干補う必要がある。）

- ・「営利」を前提としていることをこの項に記述した法がよい。
- ・商業目的（商業化された場合）にまで言及されており、産業界の自由度を確保する点から、この部分の記載はないほうが良い。

- ・ガイドラインの内容そのものではなく、その運用に関するものだが、５．に記述するか、別枠で処理するか検討すべき。

（５）「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」

具体的にリサーチ・ツールやパテントプールに関する案件が発生しており、事例集を策定・公表するといった対策が望まれる。

【修正文】

- ・個別事例において、必要に応じ、~~ライセンスの供与を受けて得られた研究開発成果（以下、「後続研究開発成果」という）をロイヤリティのベースにするいわゆるリサーチ・スルー・ロイヤリティ~~や後続研究開発成果についての非排他的ライセンスをライセンサーたる権利者に認めるグラントバックなど後続研究開発成果に関して義務を課す条項の活用も妨げられないが、あくまで当事者の合意に基づくものであることを前提とするとともに、「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」（平成１１年７月）をも踏まえ、独占禁止法第１９条の「不公正な取引方法」に該当しないように留意する。
- ・ライセンスの供与を受けて得られた研究開発成果（以下「後続研究開発成果」という）をロイヤリティのベースにするいわゆるリーチ・スルー・ロイヤリティや後続研究開発成果についての非排他的ライセンスをライセンサーたる権利者に認めるグラントバックなど後続研究開発成果に関して義務を課す条項の活用については、あくまで当事者の合意に基づくものであることを前提とし、この点についてライセンサーとの合意が成立しない場合の、研究に対する差止権の行使については、慎重であるべきであり、非営利的な研究を差し止めない原則が想起されるべきである。また、これらの条項を活用するにあたっては、「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」（平成１１年

7月)をも踏まえ、独占禁止法第19条の「不公正な取引方法」に該当しないように留意する。

(6) また、後続研究開発成果の公表の自由は原則として認められるべきであり、公表に対する制約は、合理的期間内の公表禁止や権利者への事前の通知、出所の明示など必要最小限のものに留める。

【意見】

- ・ 文中に意見挿入：また、後続研究開発成果の公表の自由は原則として認められるべきであり、公表に対する制約は、合理的期間内の公表禁止や権利者への事前の通知、出所の明示など必要最小限のものに留める（**ことが奨励される？**
スタイルの統一が必要）。

5．運用において留意すべき事項

(1) 簡便・迅速な手続

ライセンスに伴う手続負担を最小限にするため、マテリアル移転契約書（MTA；Material Transfer Agreement）など一定の書式が存在する場合などは、当該書式を活用してライセンスを許諾するなど、権利者は、ライセンスに伴う手続を簡便・迅速に行うよう努める。

【意見】

- ・ガイドラインの内容そのものではなく、その運用に関するもの。5．に記述するか、別枠で処理するか検討すべき。

(1) 簡便・迅速な手続、(2) 法務機能の強化、(3) 特許情報の活用の奨励

これらが実際に機能するためには、各大学の独自性を担保しつつ、研究の推進・円滑な技術移転等を行うために、様々な形で各大学への支援をより強化する必要がある。

- ・特許権者たる研究者の研究へのインセンティブを高めるためにも、第三者がその特許権を利用する場合には権利者に対する届出・申請を義務づけさせることで、自らが開発した技術が世の中で利用されていることを研究者が認識することが必要、といった主旨のご意見がPTにおいてあったはずである。5．(1)においては、権利者の義務のみが記載されておりますが、その文頭に、例えば、「研究開発成果に関する特許権を使用する者は、特許権者に対して使用の届出・申請を行うものとする。その際、(ライセンスに伴う・・・)」なる文を加筆し、権利を使用する者側の義務についても明確化すべきではないか。

- ・ライセンスに伴う手続きを簡便・迅速に行うということと、その前半に書いてあるMTA書式を用いるということは、必ずしも方向性が一致する話ではないのではないか。現場の話として、そのような契約に関する雛形を用いることにより、事務担当者が硬直的に雛形に従うが故に、簡便・迅速な処理が妨げられているという声もあることに留意するべきではないか。

【質問】

- ・文中に質問を挿入

簡便・迅速な手続

ライセンスに伴う手続負担を最小限にするため、マテリアル移転契約

書（MTA；Material Transfer Agreement）など一定の書式が存在する場合などは、当該書式を活用してライセンスを許諾する（既存の書式を基に研究ライセンスの書式をつくるという意味？）など、権利者は、ライセンスに伴う手続を簡便・迅速に行うよう努める。

【修正案】

・簡便・迅速な手続

ライセンスに伴う手続負担を最小限にするため、マテリアル移転契約書成果有体物提供契約書（MTA；Material Transfer Agreement）など一定の書式が存在する場合などは、当該書式を活用してライセンスを許諾するなど、権利者は、ライセンスに伴う手続を簡便・迅速に行うよう努める。

（２）法務機能の強化

大学・公的研究機関は、知的財産権を巡る各種の紛争に備えるべく、紛争処理や事前の法的リスク低減といった法務機能の強化に努める。

【意見】

・文中に挿入：大学・公的研究機関は、知的財産権を巡る各種の紛争に備えるべく、紛争処理や事前の法的リスク低減といった法務機能の強化（権利に関する手続きをスムーズにしようというガイドラインの中に「法務機能の強化」をうたうことに矛盾を感じる・・・）に努める。

・削除すべき。理由：本ガイドラインは政府資金を受けた者が研究成果を適切に取り扱うことを求めるものであり、当該項の内容は本ガイドラインの趣旨に直接的に結びつくものではないと考える。また、本ガイドラインの対象は大学、公的機関に限られていないが、大学、公的機関のみにこれらの内容を課す記載を盛り込むことは違和感がある。

・本ガイドラインとは直接関係がなく、努力義務とはいえ新たな責務を課すものであり、本ガイドラインとして適当ではないので、削除すべき。

（３）特許情報の活用の奨励

大学・公的研究機関は、重複研究・出願の防止及び紛争の予防のため、研究者が事前に特許情報を活用できる体制を整備するよう努める。

【意見】

- ・削除すべき。理由：本ガイドラインは政府資金を受けた者が研究成果を適切に取り扱うことを求めるものであり、当該項の内容は本ガイドラインの趣旨に直接的に結びつくものではないと考える。また、本ガイドラインの対象は大学、公的機関に限られていないが、大学、公的機関のみにこれらの内容を課す記載を盛り込むことは違和感がある。

- ・本ガイドラインとは直接関係がなく、努力義務とはいえ新たな責務を課すものであり、本ガイドラインとして適当ではないので、削除すべき。

- ・文中に挿入：（３）特許情報の活用の奨励

大学・公的研究機関は、重複研究・出願の防止及び紛争の予防のため、研究者が事前に特許情報を活用できる体制を整備するよう努める（これは「試験研究の例外」に関する留意点というより、一般論では？）。

（４）ライセンスポリシーの公表

大学・公的研究機関は、紛争の予防、予見可能性の向上や円滑な手続の実施の観点から、４．に掲げるようなライセンスポリシー（ライセンスについて一定の書式が存在する場合の当該書式を含む。）を事前に公表することに努める。

【意見】

- ・文中に挿入：ライセンスポリシー（一般に大学のライセンスポリシーは大学が権利者という立場から書かれますが、大学の研究者が研究ライセンスを第三者に要求する立場となった場合のポリシーも書くということか？これは自ら意思決定権をもたないので、無理な話ですが・・・）の公表

- ・「大学・公的研究機関」を「政府資金受領者」とすべき。理由：本ガイドラインは政府資金受領者が研究成果を適切に取り扱うことを求めるものであることから、大学・公的研究機関以外のガイドライン対象者に適用する必要があると考える。

6．他者の特許権の実施許諾を受ける場合の扱い

【修正案】

6．他者の大学・公的研究機関の特許権の実施許諾を受ける場合の扱い

本ガイドラインに示された基本的考え方が研究コミュニティに広く共有されるよう、本ガイドラインの対象となる者は、自らがライセンシーとなる際にも本ガイドラインと同等の条件での実施許諾が可能となるようライセンサーの理解を得ることが望ましい。

【意見】

- ・ 想定される対象が不明であるが、もし大学等が民間企業に対し、政府資金を原資としていない知的財産権について、ガイドラインの骨子のように無償での実施許諾を求めることは、努力義務とはいえ大学等に責務を課すものであり、今回の政府のガイドラインとしてそこまで求めることは適当ではないので削除すべき。
- ・ 本ガイドラインに示された基本的考え方が研究コミュニティに広く共有されるよう、本ガイドラインの対象となる者（本文ではライセンシーとライセンサーの2つの立場の話が混ざっているのでは？）は、自らがライセンシーとなる際にも本ガイドラインと同等の条件での実施許諾が可能となるようライセンサーの理解を得ることが望ましい。
- ・ 本項目における「本ガイドラインの対象となる者」とは、国費原資の研究成果に係る特許権を保有するライセンサーのことを指しているのか、国費原資の研究成果に係る特許権を使用するライセンシーのことを指しているのかを、明確化するべきではないか。
- ・ 本ガイドラインに示された基本的考え方が研究コミュニティに広く共有されるよう、本ガイドラインの対象となる大学・公的研究機関者は、自らがライセンシーとなる際にも本ガイドラインと同等の条件での実施許諾が可能となるようライセンサーの理解を得ることが望ましい。
- ・ 6．「本ガイドラインの対象となる者」は、2．等の記載から、事実上の日本の法人となるように思われる。現実には、これから生まれる研究成果（特許）より、ライセンスを受けるべき特許のほうが多いと思われます。ここでの基本

的精神は、研究コミュニティにおける相互主義の規定と思う。この点では歓迎だが、一方的な条件の悪いライセンスが推奨されるような誤解を招く恐れがないように記載に配慮すべき。

7．特許権以外の知的財産権の扱い

特許権以外の知的財産権のうち、特許法 69 条を準用している実用新案法及び意匠法並びに特許法 69 条と類似の規定を有する種苗法及び半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づく権利（実用新案権、意匠権、育成者権及び回路配置利用権）については、上記 1．～ 6．に準じて取り扱う。

【意見】

・文中に挿入：7．特許権以外の知的財産権（1～6 が特許権に限定されているのであれば、上の部分で「知的財産権」と書かれている部分を「特許権」に置き換える必要があるのでは？）の扱い